

インドにおける移住行動

——移住機能の家計間・地域間差異の検討——

加藤 眞理子

I. 研究目的

経済発展期においては、一般的に都市-農村という2部門の経済部門の存在が仮定される。その部門間の賃金格差が都市-農村間の人口分布を変化させ、帰結として、マクロ的な所得変化が生じる。人口移動の経済研究は、このような部門間の人口移動過程の解明を重点的な目的としており(Todaro[1976])、人口移動過程における誘因として、期待効用最適化仮説に基づく期待賃金最大化に基づき、経済成長の効果が直接的に現れる都市部へと、農村部からの人口移動が起きるとする「Pull Factor」が機能するのか、もしくは、農村部の貧困や脆弱な雇用状況から、貧困層が都市部へ押し出される「Push Factor」が機能するのかという議論も、また大きな論点となっている。つまり、移住主体としての家計が直面する経済的・社会的な性格によって、家計による移住の動機・意思決定や、家計が移住という行動に期待する経済機能はそれぞれ異なる。インドは、膨大かつ明確に区別された農村部と都市部を抱え、典型的な2部門モデル的経済構造を持つといえるが、インドの移住パターンは独特であり、賃金差を中心として単純化された2部門モデルを論拠とする理論的な図式とは、一定の整合性を持ちつつも、かなりの乖離を見せる部分も多い。

本稿は、インドにおける移住をパターン別の類型化を行うことによって、インドにおいて移住行動の担う経済機能を明らかにし、経済モデルの検討のみならず、特有の社会・文化的な背

景を包摂した実証的な分析を行うことを目的とする。

II. インドにおける移住の特殊性：

2部門モデルとの限定的整合性とモデルとの乖離

従来の2部門モデルに基づく研究は、期待効用最適化に基づく期待賃金最大化による人口移動を論拠とし、都市部における高賃金の人口移動誘因(Pull Factor)、もしくは、農村部における低賃金による人口移動要因(Push Factor)の分析に重点を置いている(Connel et. al. [1976])。

インドの農村部、特に、低所得層や低資産保有層にとっては、フォーマルな手段(金融保険等)を利用したリスク補完が著しく困難なため、天災や気候変動に対するリスク補完機能の自律的整備が要請されることになる。そこで、移住に伴う諸活動が、農村家計にとって、自律的なリスク分散の有効な手段となる。移住に伴う私的な所得移転、送金も同様に不測の経済ショック時に対する所得補填効果を持つ(Drèze and Sen[1997])上、インドにおける移住の半数以上を占める女性の婚姻による移住は、ファミリー・ネットワークの拡大という効果を持ち、不測の所得減少に見舞われた場合に援助を受けることが可能になるため、婚姻による移住活動は農村の保険として機能する(Rosenzweig and Stark[1989])。このように、インドの多様な移住行動について、一定の経済合理性と合致する説明が与えられてきた。

表1 インドの移住者とその移住理由（1991年センサスより作成）

	移住者総計	雇用		ビジネス		教育		家族の移住に伴う移動		婚姻		自然災害		その他	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
農村部 -農村部	145045231	4228293	1169083	1316233	459623	1147395	543403	7357289	6694000	1759369	100463095	556151	314479	10087050	8949768
全移住者に占める割合	0.625	0.018	0.005	0.006	0.002	0.005	0.002	0.032	0.029	0.008	0.433	0.002	0.001	0.043	0.039
都市部 -農村部	13479429	986813	252083	239459	67416	157971	84743	1343508	1468444	137728	5706054	24182	17792	1657831	1335405
全移住者に占める割合	0.058	0.004	0.001	0.001	0.000	0.001	0.000	0.006	0.006	0.001	0.025	0.000	0.000	0.007	0.006
農村部 -都市部	39909864	7568252	877670	1760584	208358	1220541	454878	4172225	5283613	392783	12463116	88339	55048	3034526	2329931
全移住者に占める割合	0.172	0.033	0.004	0.008	0.001	0.005	0.002	0.018	0.023	0.002	0.054	0.000	0.000	0.013	0.010
都市部 -都市部	26419838	4134540	635857	980198	154064	532377	262339	3244023	4088694	223799	7754824	29732	25471	2384904	1969016
全移住者に占める割合	0.114	0.018	0.003	0.004	0.001	0.002	0.001	0.014	0.018	0.001	0.033	0.000	0.000	0.010	0.008

Census of India, 1991より作成

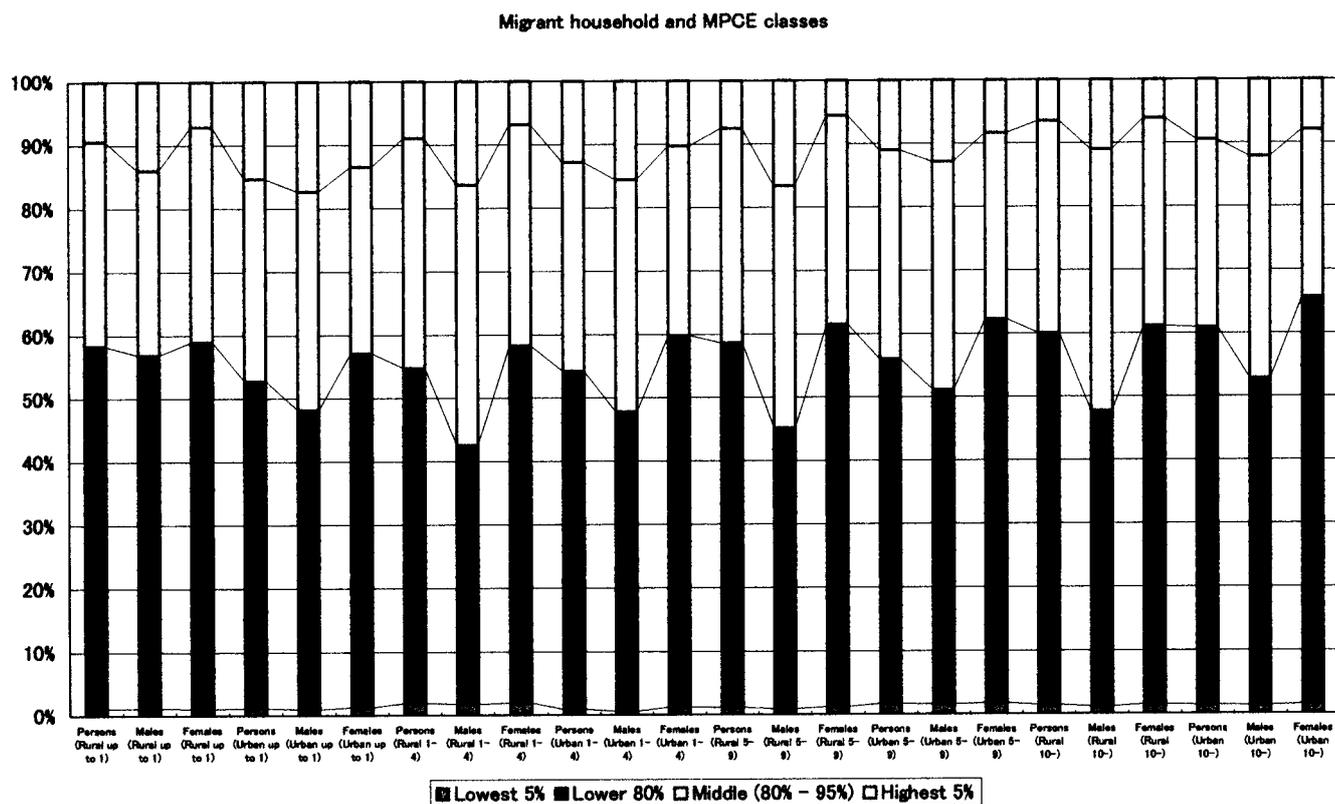
しかし、インド農村における移住パターンは、なお特徴的であり、賃金誘因やリスク分散といった経済的機能のみによって移住行動を解釈するには、やや困難が伴うように思われる。以下に、インドの移住者数・移住者率とその移住理由および移住者の経済状況を示す。

インドの経済統計では、移住者は、「以前居住していた村、もしくは町とは異なる村、もしくは町に6ヶ月以上居住している者」と定義され、さらに、半年－1年未満、1－4年、5－9年、10年以上という移住年数によってカテゴリ化される。1991年センサスにおける全ての移住者の移住動機別に図示したものが表1である。

インドにおいて移住を行ったことのある人口は、約2億2485万人と、全人口の約26.5%を占める。インドの移住において最も特徴的な点は、

移住者の殆どは国内移動であるという点⁽¹⁾であり、そのうち大部分が女性による人口移動であるという点である。女性の移住者は91年センサスにおいて全体の54%、全人口の約20%に匹敵するほどの大多数を占め、全人口の13%が婚姻によって農村内移動を行った女性である。このような特殊な女性の移住傾向は、1981年のセンサスにおいても同様である（女性の移住割合は総移民の53%）。しかし一方、男性については、雇用動機に基づく移住比率が最も高く（全移民のうち9.3%）、特に農村部から都市部への移動が最も大きな割合を占める。更に男性の全移住者のうち43.2%が雇用動機による移住であり、男性のみを対象とすれば、既存の経済動機に基づく人口移動に関する理論は整合性を持つように思われる。

図1 インドにおける移住者の月別消費水準分布



NSS 49th, Migration Tables (NSS Report Number 430,GOI)より筆者作成

図1は、1993年度に行われたインドの大規模なサンプル調査、NSS（当該データセットに関しては後述）が推計した移住者の移住期間および居住場所と平均消費支出水準との対照関係を図示したものである。横軸の(Rural up to 1)は「農村部に移住して半年から1年以内」を示し、(Urban 1 to 4)は「都市部に移住して1年から4年」と、それぞれの現在の住居の地域区分と、移住してからの年数を、男女(Male, Female)ごと、さらに全体数(Person)で表したものである。

縦軸は、各移住期間、各地域、対応する男女別の移住者の全体数を母数として、それぞれを移住期間および地域に対応する所得階層の数を除し、所得階層別に積み上げグラフとして表したものである。例えば、移住してからの期間が1～4年の都市部への男性移入者(Males, Urban 1-4)の人口のうち、約15%が最も消費水準の高

い5%に属する「高所得者」であり、約45%が、最貧からの5%から80%の消費階層に属する「比較的低所得者」となる。移住者のうち、高所得者の占める割合が大きくなるという傾向は、移住の短期、中期、長期を問わず顕在的である。一方、極めて低い最貧層の移住率といった傾向もまた一貫して観察されることから、人口移動の担い手は、「最貧に位置しない比較的豊かでない層⁽²⁾」と、「やや富裕である層」であり、インドにおける移住者は、「高所得層か低所得層か」という二元的な傾向を持つように考えられる。

このようなデータから、以下のような問題意識が喚起される。すなわち、(1) 2部門モデルを想定した、都市部の高賃金の人口誘因という従来の議論を踏襲し、男性の移住決定には賃金、また経済的理由は、インドにおいて、移住

の重要な要因となりうるのか、(2) 主に結婚を理由とする女性の移住は経済合理性のみによって分析することは可能なのか、(3) 移住行動において、経済合理的な説明がつかない場合、社会要因、文化要因はどのように移住行動を規定するのか、という3点であり、以降において、各問題の分析を試みたい。

III. インドにおける移住者の特性分析：賃金要因、Pull Factorの検討

III.1. データ

当論文では、主に分析データとして、インド政府(Data Processing Division)が発行している地域や全インドを単位とした社会・経済動態統計であるセンサス(1991年度版、CENSUS OF INDIA 1991)及び、インド政府組織、National Sample Survey Organizationが行っている、National Sample Survey、「全国標本調査」(以下NSSと略す)の43rd Employment and Unemployment(調査年：1987-88年、都市部調査サンプル数42986、農村部調査サンプル数676544)および、43rd Consumer Expenditure (調査年：1987-88年、都市部調査サンプル数45358、農村部調査サンプル数82661)という、精細な家計単位の大標本の隔年のサンプリング調査⁽³⁾に基づく個表データ2種を用いる⁽⁴⁾。

III.2. 賃金関数の推定：移住者と非移住者

インドにおいては、女性移住の特殊性のため、旧来の移住理論によって、移住全てを論じることは非常に困難である。しかし、前節の検討からは、男性の雇用動機に基づく、都市部を目指す人口移動には、賃金差を誘因とした移住モデルの合致可能性が示唆された。それでは、男性の移住者は、移住することによって、より多くの賃金を稼得することが可能なのであろうか。そこで、移住者にとって、移住する選択と移住

しない選択によって、直面する賃金関数は異なるのかという点を明らかにするために、本節では、インド都市部における移住者と非移住者の労働賃金関数の推定を試みる。

労働者の賃金の関数の推定において、賃金関数として一般的に用いられるミンサー型賃金関数を想定する。職業訓練を含めた教育の効果や、職業経験を通じた人的資本の蓄積によって賃金が増加するという人的資本論を論拠とするために、ミンサー型関数では、勤務年数の増加に伴って賃金が向上する。なお、比較的若い時期には賃金の上昇率が高いが、加齢とともに賃金の上昇率が鈍化することが想定されるため、年齢に対して非線形の形状を持つ関数となる。さらにこのモデルでは、賃金の対数値に対して年齢、年齢の二乗値、教育水準、労働者のさまざまなダミー変数などを回帰させることで、人的資本の効果を算定することが可能となる(Mincer[1974])。本稿では、年齢、年齢の2乗項、教育水準に加えて、地域差やジェンダー差を考慮し、各種ダミー変数を導入するため、推定すべき賃金関数は以下ようになる。

$$\ln w_i = \alpha + \beta_1 AGE_i + \beta_2 (AGE_i)^2 + \beta_3 EDU_i + \gamma_4 X_{hi} + \delta_5 D_{ri}$$

年数や教育レベルに加えて、個人の賃金は、その個人の属する家計の特性によって影響を受けるとも考えられ、その他の家計および個人の特性を X_{hi} で表す。また、雇用環境や社会環境の地域的格差などによっても、賃金は影響を受けると考えられるため、そのような地域的差異、また個人的な特色の差異(配偶者の有無など)を考慮するため、ダミー変数 D_{ri} を導入し、移住者の賃金関数の推定を行う必要がある。

以上のモデルを基にNSS43rd Roundデータを用い、主要14州⁽⁵⁾およびデリー地域における特定カーストを除くヒンドゥー教徒⁽⁶⁾、かつ、皮

革産業従事者⁽⁷⁾を除く賃金労働に就労している移住者の賃金関数、および、賃金労働に就労している非移住者の賃金関数の推定を行い、結果を表2に示した。なお、インドにおいては、賃

金は金銭以外のもので支払われる場合もあるが、本稿では、金銭による賃金支払い額（週給）を推定賃金の対象とする。

表2 最小二乗法による、都市部ヒンドゥー教徒家計の賃金関数の推定（主要14州とデリー）

非移住者					移住者					
	回帰係数	標準偏差	t値	有意水準(t値)		回帰係数	標準偏差	t値	有意水準(t値)	
	年齢	0.062	0.005	13.6	***	年齢	0.090	0.004	20.91	***
	年齢（二乗）	-0.001	0.000	-11.31	***	年齢（二乗）	-0.001	0.000	-17.97	***
教育水準 ダミー (文盲を基準とする)	識字：教育機関による教育なし	0.087	0.060	1.45		識字：教育機関による教育なし	0.173	0.052	3.34	***
	識字：初等教育以下	0.040	0.029	1.37		識字：初等教育以下	0.157	0.030	5.26	***
	初等教育(Primary)	0.092	0.027	3.4	***	初等教育(Primary)	0.252	0.024	10.42	***
	準中等教育(Middle)	0.213	0.028	7.62	***	準中等教育(Middle)	0.319	0.025	12.72	***
	中等教育(Secondary)	0.616	0.026	24.09	***	中等教育(Secondary)	0.661	0.022	30.05	***
	大卒以上：農学系	0.841	0.117	7.21	***	大卒以上：農学系	0.861	0.083	10.43	***
	大卒以上：工学系	1.478	0.086	17.11	***	大卒以上：工学系	1.499	0.064	23.59	***
	大卒以上：薬学系	1.184	0.116	10.24	***	大卒以上：薬学系	1.358	0.067	20.15	***
	大卒以上：その他	0.964	0.029	33.06	***	大卒以上：その他	1.036	0.024	42.49	***
性別ダミー (男性を基準)	女性	-0.592	0.017	-34.47	***	女性	-0.722	0.022	-32.34	***
婚姻ダミー (既婚を基準)	未婚	-0.131	0.028	-4.74	***	未婚	-0.003	0.028	-0.1	
	死別	-0.385	0.043	-8.89	***	死別	-0.078	0.039	-2.0	*
	離婚/別居	-0.184	0.124	-1.48		離婚/別居	-0.451	0.104	-4.35	***
家長ダミー	家長でない	-0.030	0.019	-1.54		家長でない	-0.226	0.024	-9.34	***
移住の理由 ダミー (家族、もしくは主たる稼ぎ手の移住に伴う移住を基準とする)	求職のため					求職のため	0.254	0.027	9.51	***
	より好条件の求職					より好条件の求職	0.216	0.030	7.19	***
	職務上の契約					職務上の契約	0.500	0.028	18.19	***
	変更のため					変更のため				
	教育、学習のため					教育、学習のため	0.161	0.054	2.97	***
	婚姻					婚姻	-0.142	0.021	-6.65	***
	政治上の理由					政治上の理由	0.060	0.054	1.1	
自然災害					自然災害	0.174	0.142	1.22		
	その他				その他	0.134	0.031	4.26	***	

最小二乗法による、都市部ヒन्दウー教徒家計の賃金関数の推定（主要14州とデリー） 続き

	非移住者				移住者					
	回帰 係数	標準 偏差	t値	有意水 準(t値)	回帰 係数	標準 偏差	t値	有意水 準(t値)		
地域ダミー (マハラシュ トラを基準)	アンドラ・プラデシュ	-0.254	0.034	-7.44	***	アンドラ・プラデシュ	-0.222	0.028	-7.97	***
	ビハール	0.271	0.039	6.98	***	ビハール	0.213	0.047	4.58	***
	グジャラート ***	0.091	0.034	2.69	***	グジャラート	0.041	0.036	1.13	
	ハリヤナ **	0.177	0.075	2.36	**	ハリヤナ	0.015	0.052	0.28	
	カルナータカ	-0.255	0.034	-7.48	***	カルナータカ	-0.095	0.031	-3.08	***
	ケーララ	-0.069	0.042	-1.65		ケーララ	-0.152	0.046	-3.29	***
	マディヤ・プラデシュ	-0.082	0.033	-2.49	**	マディヤ・プラデシュ	-0.028	0.030	-0.92	
	オリッサ	0.007	0.058	0.12		オリッサ	-0.054	0.037	-1.47	
	パンジャープ	0.037	0.051	0.73		パンジャープ	-0.037	0.037	-1.01	
	ラージャースターン	0.079	0.046	1.73		ラージャースターン	-0.016	0.038	-0.43	
	タミル・ナードゥ	-0.353	0.028	-12.68	***	タミル・ナードゥ	-0.246	0.025	-9.8	***
	ウッタル・プラデシュ	0.024	0.035	0.68		ウッタル・プラデシュ	-0.057	0.028	-2.06	*
	ウェスト・ベンガル	-0.025	0.031	-0.81		ウェスト・ベンガル	-0.046	0.025	-1.85	
	デリー	0.286	0.046	6.21	***	デリー	0.232	0.036	6.51	***
定数項	7.912	0.092	86.14	***	定数項	7.303	0.091	80.57	***	
サンプル数					12572					12784
決定係数					0.3377					0.5141
修正済み決定 係数					0.3361					0.5126

NSS 43rd Round, Employment & Unemployment DATAを用いた推計。***は1%有意水準を示し、**は3%有意水準、*は5%有意水準を示す。なお、州名は主要なもののみを表示。分析において、ダミー係数が使用されている都合上、それぞれ算定にあたり以下の変数が各ダミー変数の基準となる。

教育水準：文盲、性別：男性、婚姻：配偶者あり、移住の理由：家族、もしくは主たる稼ぎ手の移住に伴う移住

インド都市部のデータを用いた推定結果は、移住者、非移住者の両サンプルともに、おおむねミンサー型の年齢に応じた非線型の賃金関数を支持し、共通して女性の賃金は男性の半分以下であることを示している。

教育を通じた人的資本蓄積の賃金に及ぼす正の効果は、移住者、非移住者ともに確認された。学歴が低ければ低賃金、高ければ高賃金となる点は共通だが、移住者ではない場合、識字は可能だが初等教育を受けていない場合は、賃金に対する効果は、文盲である場合と比べても、殆ど差異がない。一方、移住者の場合は、初等教育の有無によらず、識字可能であれば、文盲である場合に比較して、賃金は15%から17%高くなる。

移住の理由に関しては、「婚姻」を理由とする移住だけが、賃金に対して負の効果を持つ。これは、女性が婚姻によって、労働市場に参画しない、もしくは参画の機会が限られることとなるためであろう。しかし、求職の場合は、賃金に対して正の効果を持っており、特に中等教育(Secondary)では、どちらのサンプルにおいても教育の効果は文盲に比べ、60%以上高い賃金という効果として表れている。つまり、初等教育終了後の教育水準によって、大きな賃金の飛躍・変動が見られる点が、移住者、非移住者とも共通の傾向である。

移住者非移住者の平均所得を表3に示す。

表3 移住者・非移住者の平均賃金所得（週）

	総平均	初等教育以下	中等教育以上
移住者	197.43	64.83	310.65
非移住者	111.97	66.76	274.26

National Sample Survey, 43rd Round, Employment & Unemployment dataより推計。単位はルピー。

総平均賃金所得は、非移住者のほうが低くなっているが、初等教育以下では、移住者の平均賃金のほうが非移住者よりも低くなっている。しかし、前項の推計によって、賃金がジャンプすると想定される中等教育以上の教育レベルでは、平均賃金が非移住者と移住者の間で逆転している。

それでは、移住者、非移住者という属性の違いは、労働市場への参入機会の相違の原因となるのか、あるいは、教育によるシグナリング、もしくはスキル形成を通じて、賃金に明確な相違をもたらすのであろうか。ここで、同様に、ミンサー型賃金関数に従い、移民者ダミーに加え、移住者ダミーに教育水準を乗じたクロス・

表4 主要14州およびデリー都市部における男性のヒンドゥー教徒の賃金関数

		回帰係数	標準偏差	t値	有意水準(t値)
年齢	年齢	0.073	0.004	20.18	***
	年齢の2乗	-0.001	0.000	-17.03	***
結婚ダミー (既婚を基準)	未婚	-0.133	0.022	-6.05	***
	死別	-0.613	0.041	-14.88	***
	未婚	-0.303	0.113	-2.71	**
家長ダミー	家長である	0.274	0.019	14.24	***
移住ダミー (非移民が基準)	移民である	-0.093	0.045	-2.06	*
家長×移住ダミー (クロス項、家長、非移民が基準)	家長であり、移民	0.134	0.036	3.73	***
教育ダミー (文盲を基準)	識字：教育機関による教育なし	0.040	0.061	0.65	
	識字：初等教育以下	0.026	0.033	0.78	
	初等教育(Primary)	0.127	0.030	4.27	***
	準中等教育(Middle)	0.295	0.030	9.74	***
	中等教育(Secondary)	0.703	0.028	25.27	***
	大卒以上：農学系	0.904	0.110	8.23	***
	大卒以上：工学系	1.513	0.078	19.36	***
	大卒以上：薬学系	1.265	0.116	10.93	***
移民×教育ダミー (クロス項) (移民・文盲を基準)	識字：教育機関による教育なし	0.149	0.090	1.66	
	識字：初等教育以下	0.142	0.054	2.64	***
	初等教育(Primary)	0.114	0.046	2.45	**
	準中等教育(Middle)	0.084	0.047	1.79	
	中等教育(Secondary)	0.058	0.041	1.41	
	大卒以上：農学系	0.208	0.147	1.41	
	大卒以上：工学系	0.085	0.103	0.83	
	大卒以上：薬学系	0.196	0.139	1.41	
大卒以上：その他	0.095	0.045	2.13	*	

主要14州およびデリー都市部における男性のヒンドゥー教徒の賃金関数：続き

地域ダミー (マハラシュトラを基準)	アンドラ・プラデシュ	-0.260	0.025	-10.22	***
	ビハール	0.133	0.031	4.26	***
	グジャラート	0.067	0.029	2.34	**
	ハリヤナ	0.045	0.050	0.90	
	カルナータカ	-0.167	0.028	-6.05	***
	ケーララ	-0.076	0.036	-2.11	*
	マディヤ・プラデシュ	-0.056	0.026	-2.13	*
	オリッサ	-0.058	0.037	-1.59	
	パンジャープ	-0.021	0.035	-0.61	
	ラージャスターン	-0.016	0.034	-0.47	
	タミル・ナードゥ	-0.322	0.023	-14.25	***
	ウッタル・プラデシュ	-0.060	0.025	-2.38	**
	ウェスト・ベンガル	-0.065	0.024	-2.74	***
	デリー	0.164	0.035	4.67	***
	定数項	7.445	0.074	100.09	***
総サンプル数				15761	
決定係数	0.4023	修正済み決定係数	0.4008		

ダミーを導入して、サンプルを全て統合した (pooled)、男性のヒンドゥー教徒の賃金関数の推定を行い、結果を表4に示した。

第一に移民であること自体が、賃金に対してはマイナスであることから、移民にとって、移住先の労働市場には、参入障壁の存在が窺われる。

第二に、教育水準の効果であるが、「非移民と比較した時、移民である人たちの教育プレミアム」を示す、移民教育ダミーは、「初等教育以下の識字可能」と「初等教育」レベルが有意であるため、初等教育を受けた非移民に対し、「移民であり、初等教育を受けている」場合、賃金は約12%高くなる（移民・初等教育のプレミアム）と推定される。同様に、初等教育以下であり識字可能である移民の教育プレミアムは14%である。Middle及びSecondaryのクロス項も、10%の有意水準において、7～9%程度のプレミアムの存在を示している。つまり、同程度の教育水準において、移民の教育プレミアムはおおむね高いが、教育水準の上昇にともなう有意性および賃金へのプラス効果が低下する傾向がある。なお、大卒以上の高学歴において

は移民と非移民の間の差異はそれほど顕著ではないが、文系で移民である場合、これも「非移民、文系大卒」の労働者よりも、10%程度賃金が高くなる。

移民であるという属性が賃金に対してマイナスの効果を持つにもかかわらず、移民の初等教育水準の賃金プレミアムが10%を越える程高い水準にあることから、「比較的低スキル、低学力でも良い労働部門」が、移住者にとって最も賃金の面で有利であると考えられる。もしくは、移住者にとってより容易に参入していける労働部門が比較的低賃金であるため、労働部門自体の賃金レベルが比較的低位に抑えられていると考えられる。また、このような低スキル、比較的低賃金の労働部門自体が、Bernerjee[1984]が指摘するように、移住者にとっての都市部における就職に関するプレ・コントラクト（移民同士の築いたネットワークを通じて）が成立しやすい環境にあるとも考えられる。ゆえに、人口移動を決定づけるPull Factorは、都市部への低スキルの労働部門において、機能しているという推論が導かれよう。一方、高学歴も移住を促す要因となっていることから、移民の労働プレ

ミアムは、識字可能で初等教育以下、大卒以上文系というまったく対照的な水準を要求する労働部門に付与される。すなわち、労働部門が移住者にとって、能力・賃金に従って二元化されているということを推定結果は表しており、2節で述べた仮説と整合的な結果と言える。

また、都市部への単身の出稼ぎ労働者（息子などによる）を想定して、家長と移民のクロスダミーを導入したが、家長でない場合は賃金が低い、「家長であり移民である」場合には、移民で家長でない場合よりも賃金が13.4%増加することに加え、配偶者がいる場合は、配偶者のない場合より13%も賃金が高いことから、家計頭となるインド男性の経済的責任の重さが推定結果に反映されていると解釈できるであろう。

なお、同様の移住者を対象とした賃金関数の推定分析を、統計的に利用可能な宗教⁽⁸⁾および、「指定民族：ST(Scheduled Tribe)」「特定カースト：SC(Scheduled Caste)」について行ったが、ゾロアスター教徒⁽⁹⁾を除き、ヒンドゥーほど有意な推定結果は得られなかった。このように、ヒンドゥー教にのみ、特に有意な結果が出た原因には、より血縁と社会的階層の固定的な整合性を重視するヒンドゥー教徒の社会文化的な影響のためとも考えられる⁽¹⁰⁾。

IV. 女性の移住行動：地域的特色

IV.1. 地域的差異

前節の賃金を用いた定量的な分析は、インドの人口移動の大部分を占める婚姻を理由とする女性の移住に対し、全く適当ではなく⁽¹¹⁾、多くの先行研究もまた、社会的・文化的な側面からの説明を試みている。中でも、インドにおける女性の地位および女性の位置づけ、すなわち、ジェンダー・バイアスの特殊性から、地理的区分に着目し、社会構造の地域性の差異の分析を

企図する研究がしばしば行われている。

インド女性の人口移動と深くかかわる、地理的・文化的な特殊性を表す研究として代表的なものは、Bardhan[1974]による北インドの女性の出生率および社会的地位の不自然な低位に対する考察である。ラージャースターンやパンジャブ、ハリヤナをはじめとする北インド地域の農業および社会構造は、農業粗放的な小麦の耕作によって特色づけられるが、このような耕作形態では、女性の労働参加機会が限られるために、女性差別は家庭内や慣習内の中に隠匿され、社会的に顕在化することはない。さらに、北インド農業地域においては、血縁のない外部からの女性と結婚することが多いため、北部では、女性に対するジェンダー・バイアスが非常に強くなるとされる。一方、稲作は労働集約的であり、女性の労働参加機会も増大する。そのような稲作が盛んである南インド地域においては、同じヒンドゥー教の社会であっても、北インドとはまったく対照的に、女性の労働参加を必要とすることはもとより、女性が社会からの目に晒される機会が多くなるという点と、血縁関係内での婚姻が多いことから、社会的、また地縁的・血縁的な監視装置が機能するため、所得水準が北インド地域に比較して相対的に低くとも、女性の地位は相対的に高く保たれていることが指摘されている(Bardhan[1974])。しかし、東インド地域の2州、ビハール、オリッサの2州では、改善されない高い貧困率が常態化し(Mehta and Shah[2003])、女性差別が古いヒンドゥー的慣習と容易に結びついてしまうため、貧困の解消・貧困の深度、また人間開発の観点からも、状況の改善が困難な地域であるという指摘がある。表5に示すように、東インド地域の貧困率は、他地域と比較しても遙かに高い。さらに、この東インド地域（西ベンガル、オリッサ、ビハール）では、売春のために取引されてしまう女性の問題の存在がNGOやUNにより報

告されているが、東インド地域からの女性が売春労働に携わる理由のほぼ半数は、貧困のためと回答している。さらに貧困のみならず、このような売春に携わる女性達の半数は幼児婚⁽¹²⁾であり、その高額な持参金⁽¹³⁾が支払えずに、家族が娘を売る、ということすら珍しくはないのである(Gangoli[2006])。

多種多様な地域・文化的な背景がインドの女性の移住に影響を与えている点是否めず、このような背景を踏襲し、女性の移住行動の地域的な特色を明示することを本節では試みる。本稿では、インド政府による地域・文化的な分類を参考に、便宜的に5地方、北インド、北東インド、南インド、東インド、西インドに分類した。

表5 1991年センサスによる地域別の人口移動の特色

	農村部 貧困率	都市部・農村部移出者の比率 (地域別総移出者で除したもの)		移住のタイプ比率 (地域別の総移住者で除したもの)		主な移住の動機別の移住率 (地域別の総移出者で除したもの)			
		農村部	都市部	州内移動	州外移動	農村-農村	農村-都市	農村-農村	農村-都市
北部 (北西部) 総移出 約1410万 移出者/総人口比 0.16	0.176	農村部 0.74	都市部 0.26	州内移動	農村-農村移動	0.483	農村-農村	雇用動機・ビジネス 動機 (男性)	0.294
					農村-都市移動	0.098	農村-都市	雇用動機・ビジネス 動機 (男性)	0.309
				州外移動	農村-農村移動	0.097	農村-農村	婚姻 (女性)	0.380
					農村-都市移動	0.094			
北部 (北東部、UPのみ) 総移出 約3010万 移出者/総人口比 0.216	0.344	農村部 0.85	都市部 0.14	州内移動	農村-農村移動	0.645	農村-農村	雇用動機・ビジネス 動機 (男性)	0.01
					農村-都市移動	0.094	農村-都市	雇用動機・ビジネス 動機 (男性)	0.043
				州外移動	農村-農村移動	0.036	農村-農村	婚姻 (女性)	0.60
					農村-都市移動	0.085			
南部 総移出 約5340万 移出者/総人口比 0.271	0.251	農村部 0.768	都市部 0.232	州内移動	農村-農村移動	0.543	農村-農村	雇用動機・ビジネス 動機 (男性)	0.078
					農村-都市移動	0.173	農村-都市	雇用動機・ビジネス 動機 (男性)	0.084
				州外移動	農村-農村移動	0.024	農村-農村	婚姻 (女性)	0.335
					農村-都市移動	0.028			
東部 総移出 約4340万 移出者/総人口比 0.23	0.455	農村部 0.903	都市部 0.097	州内移動	農村-農村移動	0.719	農村-農村	雇用動機・ビジネス 動機 (男性)	0.098
					農村-都市移動	0.112	農村-都市	雇用動機・ビジネス 動機 (男性)	0.107
				州外移動	農村-農村移動	0.036	農村-農村	婚姻 (女性)	0.611
					農村-都市移動	0.036			
西部 総移出 約3220万 移出者/総人口比 0.268	0.301	農村部 0.789	都市部 0.21	州内移動	農村-農村移動	0.543	農村-農村	雇用動機・ビジネス 動機 (男性)	0.127
					農村-都市移動	0.200	農村-都市	雇用動機・ビジネス 動機 (男性)	0.131
				州外移動	農村-農村移動	0.020	農村-農村	婚姻 (女性)	0.345
					農村-都市移動	0.024			

Census of India, 1991, Series D, Migration Tablesより推計・作成。

* Planning Commissionの定めた1987-86年の州ごとの貧困線 (月別一人当たり支出の額) を、NSS 43rd Consumer Expenditureを用いて、貧困線以下の家計数を推定し、総サンプル数で除することによって貧困率を推定したもの。

ウェスト・ベンガル、オリッサ、ビハールの3州を東インドとし、マハラシュトラ、グジャラートの2州とゴア⁽¹⁴⁾を西インド、ヒマチャル・プラデシュ、ハリヤナ、パンジャブ、ラージャスターンの4州を北西インド、ウッタル・プラデシュ州（以下UP）を北東インドとし、アンドラ・プラデシュ、カルナータカ、ケーララ、タミル・ナドゥの4州およびポンディシェリー⁽¹⁵⁾を南インドに振り分け⁽¹⁶⁾、地域的に最も代表的な移住パターンを示したものが表5である。

相対的に貧困の大きい東インド地域においては、女性の婚姻に基づく移動と、男性の農村季節労働の影響から他の地域よりも農村-農村の人口移動比率が大きくなっているが、西インドおよび南インド地域においては、州内の農村から都市部への移住が相対的に多く観察される。これとは対照的に、貧困率が低い北インドにおいては、州外移動の比率が他地域に比較して2～3倍という大きな値となっており、雇用・ビジネスを目的とした男性は、州外により良い経済機会を求めて移住していくという傾向が観察され、女性の人口移動パターンは、地域ごとに大きく異なる。

IV.2. 女性の婚姻に基づく移動の地域的差異：

ケーララ州、東インド、北西インドの比較

女性の婚姻による移動には、ヒンドゥー教的な影響を色濃く受けるインド社会⁽¹⁷⁾にとって、カースト・ジャーティーという社会身分が第一の制約条件であるため、社会・文化的な制約が大きい。婚姻による女性の人口移動が全移住人口の半数以上を占めるという状況では、通常のトダロ理論が仮定する部門間の賃金格差による頻繁な人口移動という単純な図式は、インドにおける人口移動の説明にはなり得ず、経済合理的な移住行動という解釈が不可能と思われた

が、Rosenzweig and Stark[1989]は、女性の婚姻による人口移動を、従来は伝統的な文化・宗教的慣習の域内でしか捉えられなかった女性の移住に対し、経済合理性による説明を与えた。彼らはファミリー・ネットワークを州内のそう遠くない場所に分散させ、花嫁を送り出した家計の所得減少時のリスクシェアリングをはかる効果（所得減少時に娘から所得移転がしばしば起きる）という制度的な保険機能に注目した。もし、純粋に慣習的な側面が優勢であるならば、家計の経済状況が好転したとしても、移住の趨勢は変化しないはずである。しかし、女性の移住による保険機能の拡充効果が重要であるならば、所得好転によって、女性の婚姻に伴う移住は減少するであろう。

では、女性の婚姻による移住において、先で検討した、宗教的慣習、家計/地域の経済的状況、地域的なジェンダー・バイアスの3点は、どのように影響を及ぼすのであろうか。以下に経済的指標、宗教の変数としてヒンドゥー教徒家計の比率、ジェンダー・バイアス⁽¹⁸⁾を表す一つの変数として男女の出生性比⁽¹⁹⁾を利用する。出生性比は、Rajan and Sudha[2003]に従い、934以下を「女兒に対する強い選択的差別が働いている」とする。以下に各推定値を示す。

キリスト教徒とムスリム⁽¹⁹⁾が多く、ヒンドゥー教徒の少ないケーララ州の女性の移住率は、他地域と比較して極めて低い。しかし、ケーララ州が属する南インド全域においては、ヒンドゥー教徒の割合が北インド並に高いにもかかわらず、女性の移住率は低い値を示している。稲作中心地域であり、他の地域（特に北インド）に比較して、女性の相対的な社会地位が保証されている南インドのジェンダー・バイアスを示す女性の出生比は、ケーララが突出しているにせよ、高い水準で安定していることから、女性の地位は相対的に他地域よりも守られているといえ、南部では、ヒンドゥー率の多寡にかかわ

表6 ケーララと南インド、東インド代表地域、北インドの代表地域の農村部女性移住率と社会指標

	ケーララ (南部)	南部平均	ビハール (東部)	オリッサ (東部)	ハリヤナ (北西部)	パンジャープ (北西部)
婚姻に伴う農村女性移住率 (c)	0.342	0.4045	0.761	0.637	0.724	0.884
月別一人当たり平均支出(nc) 単位:Rs	258.06	198.32	150.24	145.3	246.73	270.51
農村貧困率 (nc)	0.22	0.25	0.49	0.51	0.13	0.099
農村部におけるヒンドゥー教比率 (ne)	56.23 (ムスリム 23.079) (キリスト教 20.12)	84.7	85.97	96.38	88.76	23.88 (スィク教徒 73.65)
出生性比(男1000につき)(c)	1036	971	911	971	865	882

(c)はCensus of India, 1991, Migration Tablesより筆者推計。(nc)はNational Sample Survey 43rd Round, Consumer expenditure.DATA (ne)はNational Sample Survey 43rd Round, Employment & Unemployment DATAより推計。農村部女性の移住率は、婚姻に伴う農村部女性の移出者数を州全体の移出者数で除したのもの。なお、平均支出(nc)は、単純平均法により算出した。

らず、女性の結婚による移住率は低く、ジェンダー・バイアスも比較的弱い。

対照的に、東部ビハールでは、農村部のヒンドゥー教徒比率は南インドとほぼ同程度であるが、不自然に低い女性の出生比が表すように、ジェンダー・バイアスは非常に高い。ビハールでは女性の移住率は北西部のハリヤナより高く、婚姻による女性の移住者は全体の75%以上を占める。しかし、北西部とは全く対照的に、貧困率が人口の半分を占めるなど顕著に高い。

また、月別の消費平均支出は北西部に比べ100ルピー以上も低く、全インド的に見ても最貧レベルにある。つまり、東部インドでは、高いヒンドゥー率/貧困率/女性の高い移住率、さらに強いジェンダー差別という傾向がある。

一方、北インド地域のハリヤナ、パンジャープにおいては、緑の革命の成功以降、貧困率は低位を保っており、さらに一人当たりの消費支出のレベルもインドにおいて最も高い水準にある。だが、女性の移住率はハリヤナでは最貧地域である東インドと同等で、パンジャープでは88%と全インドで最も高い。さらに、女性の出生率⁽²⁰⁾は、男性に比較して10%以上低いばかりか、「極めて男性への選好が高い」という、女性に対する明らかな差別の指標である、934.5⁽²¹⁾を下回る女性の出生率を示し、これはインドでも群を抜いて低い。ヒンドゥー教徒が多数を占

めるハリヤナと異なり、パンジャープ農村部では、スィク教徒が大多数である。スィク教は教義としては女性と男性の平等を説いているものの、パンジャープもハリヤナ同様に女子の出生性比は不自然に低く、これらの指標は、北インド地域においては、Bardhan[1974]や、Agnihotri et al. [2002]の指摘するような、強烈な地域的なジェンダー・バイアスが働いていることを示し、北西インドのパターンは、高所得、低貧困率、インドでも、最も強力なジェンダー・バイアス、女性の結婚による高移住率により特徴づけられる。

以上より、女性の移住は、経済的要因によって一意的に説明されるものではなく、非定量的な地理的な社会・文化要因、つまりジェンダー・バイアス、宗教的制約の組み合わせによって強く決定づけられるといえよう。なお、女性の持参金問題は単に「女性への差別・冷遇」といった文脈で捉えられがちであり、女性差別を持参金に原因を求めようとする意見もあるが、持参金には同時に「相続権のない女性に対する、遺産の生前贈与の別形態」といった性格（とりわけ南インドでその性格が強い(Kodoth and Eapen[2005])）といった面もあり、更にウェスト・ベンガルやケーララに持参金の風習が広まったのはこの50年あまりであり、ヒンドゥー家計だけでなく、農地などの資産を持たない貧困

ムスリム家計にも持参金の風習が広まっている(Kodoth[2005])。持参金問題については、「女性への差別」によって一意的に断罪するのではなく、財産分与にかかわる法整備および土地を中心とする相続に対する意識の地域比較・調査が必要である⁽²²⁾。

V. 結論および展望

インドにおいて、移住を一括して行動の合理性のみで説明することは極めて困難である。というのは、宗教やジェンダーをはじめとする社会階層的側面、歴史、文化的背景が密接に関係しあい、影響を与えているからである。しかし、社会階層や、ジェンダーや、地域性などに基づいた分類を行うことによって、人口移動の要因に一定の合理的な説明を賦与することが可能となる。

まず、通常のエconomic理論が想定する、都市部の高賃金による人口移動の誘因効果は、男性のみに適合的である。通常の「教育レベルに従った賃金の増加」に加え、移民はさらに(1)初等教育レベルの労働者の場合、および(2)大卒以上の高学歴の場合には、移住者は非移住者よりも恵まれた賃金に直面することとなるため、低学歴・識字と高学歴の階層に、つまり人的資本の水準に従い、二元的に移住のインセンティブが働くと考えられ、都市部への移入労働力は主に低スキル部門と高スキル部門に吸収されることとなる。これは従来のEconomic理論や、2節において観察された所得階層別の移住者分布と整合的な結果である。

しかしながら、人口移動とEconomic発展との間に、いまだ一意的な対応関係が観察されないのは、婚姻に基づく女性の移住がインドにおける全人口移動の大部分を占めているためである。そのような女性の移住は、所得水準にかかわらず、地域的差異、宗教的特色およびジェンダー・バイアスなどの社会文化的ミックスによって招請されている点を本稿は示した。特にジェンダー・バイアスは更なる男女比の偏りを生む。1981年センサスでは0-4歳幼児の男女比が北インドのハリヤナ、パンジャブではそれぞれ1000対922、1000対925であったが、2001年のセンサスでは、1000対820、1000対793と急激に女性比が落下し、必然的に「結婚相手にあぶれている比較的富裕でない層」が主に北西インドを中心に増加しているが、そのような家計が、州外の貧しい農村や、バングラデシュなどから花嫁を「買う」というケースが増加していると言われ(Kaur[2004])、さらにジェンダー・バイアスの高い北西インドにおいては、近年のEconomic成長がさらに逆進的にジェンダー・バイアスとして寄与するおそれもある。しかも、このような問題は、土地の相続権や婚姻制度(同族婚や昇嫁婚といった)などの制度面が複雑に関連しあって生じるものであるため、女性の移住については、単純なジェンダー格差に収斂させるのではなく、地域ごとの歴史・慣習・法制度・Economic面からの検討を行ってはいじめて、女性移住のEconomic分析の限界性を打破することが可能となるであろう。

付表

付表 1 宗教別の都市部全労働者の平均賃金（週給）：1987—88年

宗教、家計タイプ	平均賃金（週給）	総サンプル数
全宗教・全家計タイプ	92.34	110585
全宗教・全家計タイプ、非STかつ非SC	105.84	72813
スケジュールド・トライブ、特定民族	59.56	27672
スケジュールド・カースト	84.90	9690
ヒンドゥー、非スケジュールド・カースト	117.34	54813
ムスリム	54.78	12992
クリスチャン	119.03	2186
シク	95.85	1500
ジャイナ	67.45	863
仏教	105.75	97
ゾロアスター	851.32	84
その他	74.39.33	227

43rd NSS, Employment & Unemployment DATAより推計、作成。

付表 2 宗教別の都市部移住者の平均賃金（週給）：1987—88年

宗教、家計タイプ	平均賃金（週給）	総サンプル数
全宗教・全家計タイプ	106.95	33492
全宗教・全家計タイプ、非STかつ非SC	121.16	24288
スケジュールド・トライブ、特定民族	50.59	6277
スケジュールド・カースト	110.85	2796
ヒンドゥー、非スケジュールド・カースト	126.88	19743
ムスリム	60.03	2556
クリスチャン	137.2	814
シク	114.51	750
ジャイナ	68.82	302
仏教	99.74	27
ゾロアスター	4129.19	14
その他	59.73	66

43rd NSS, Employment & Unemployment DATAより推計、作成。

註

1. 海外への移住者数は1%程度である(Census 1991, NSS Report No. 430, GOI)。
2. 1993年のNSSによれば、最も低い所得階層のうち5-10%に位置する人々及び、所得階層の80%以上に位置する富裕層の移住率が高い。
3. NSSは、センサスの分類基準となる町村落単位に、それぞれの州、地域、町村落の人口ウェイトによる町村落ごとのブロック数、家計数を割り当て、調査家計数を抽出する(第一階層化)。さらにサンプルとなる地域内の保有土地面積、消費水準等を勘案したガイドラインに基づき、調査家計を選択し、消費、雇用、スラムの状況、小規模工業など、多種に渡る家計の詳細データを記録した上で、年間の消費変動等を平準化して提供される(第二階層化)、二段階に階層化された個表データであり、調査年度ごとにサンプル調査対象となる家計および家計数は異なる。入手可能なNSSデータの一覧：
http://mospi.gov.in/nssso_4aug2008/web/nssso/cpd/dissemination/ratelist_UnitData.pdf
4. 当該ラウンドのデータを選択した理由は、家計消費調査、移住調査、雇用調査、すべてが同時に行われており、データ同士の関連性と整合性が極めて高いと考えられるからである。
5. データ提供時のインドには州、UT(Union Territory)あわせ32の行政区が存在したが、慣例的にアンドラ・プラデシュ、ビハール、グジャラート、ハリヤナ、カルナータカ、ケーララ、マディヤ・プラデシュ、マハラシュトラ、オリッサ、パンジャブ、ラージャスターン、タミル・ナドゥ、ウッタル・プラデシュ、ウエスト・ベンガルという人口規模の大きな州を「主要14州」として取り扱う。
6. インドの公式統計においては、ヒンドゥー教徒は、被差別民とそれ以外に分類され、カーストおよびジャーティー別の統計は全く開示されていない。
7. インドにおいて、ヒンドゥー教の影響から、皮革産業の従事者は低カースト、指定部族が多い。なお、43rd NSSデータを用いた推計によれば、都市部における皮革産業従事者のうち10.44%を指定カースト、30.08%を指定部族が占める。
8. インドの公式統計上分類されている宗教はヒンドゥー、ムスリム、クリスチャン、シーク、ジャイナ、ゾロアスター、仏教、その他の8種類。それぞれの平均賃金は付表に示した。
9. ゾロアスターはヒンドゥーと類似した推定結果が出たものの、総移住サンプル数が73であり、分析には十分でない判断した。
10. 宗教別、移住者別の平均賃金を本稿末の付表に示す。
11. 女性について同様の計量分析を試みたが、いずれも適合度が極めて低かった。
12. 東部の貧困地域で幼児婚が慣例化してしまうのは、カーストやジャーティーの一致といった身分上の制約に加え、女性の年齢の増加とともに持参金が上昇するため、持参金を抑えるためという側面もある(Kodoth[2005])
13. 結婚の際、女性の家庭が用意する持参金。持参金は、「生産力に寄与しない」女性を迎える家への所得補償の意味があると一般的には理解されている。
14. ゴアは州ではなくUnion territory(UT)と呼ばれる行政区。なお、本稿においてはNational Sample Survey 43rd roundのデータを用いるため、NSS 43rdに準拠し、ダードラ・アンド・ナガル・ハーヴェーリーの一部をゴアに含む。
15. UT。
16. ウッタル・プラデシュ州(略称UP)は、人口約1億3991人を誇るインド最大の州だが、北東インドに位置し、北部のヒンドゥー的特色と東部のベンガルの特色が拮抗して強く、カテゴリ分けが困難なため本節では割愛した。

また、ヒマチャル・ブラデシュは文化・地理的に北西文化圏に属するので北西部に加えた。

17. スイク教徒にはカースト制度が存在するが、インドやインド周辺諸国のムスリムにもカースト制度が存在する。
18. 女性差別を表すジェンダー・バイアスとして、女性の教育水準・女性の栄養水準・女性の平均余命が挙げられ、特に出生性比率(SRB: Sex Ratio at Birth)及び女兒死亡率(q5 mortality risk: 5歳以下の女兒死亡率)はジェンダー・バイアスを示す指標として重視されている(Economic Survey, GOI: Rajanand Sudha [2003]等)。伝統的には女性の婚姻にかかる持参金等の負担等の回避策として「嬰兒殺し」の結果として知られる、女子の著しく低い出生率だが(Snehi[2003])、近年になってもその低出生率の傾向は期待ほどには改善されていない。近年、胎児中絶の隆盛により、1981-91年の10年間で、より男児への選好が強まった(Das Gupta and Bhat [1997])。
19. ケーララにおいては、それぞれ20%を越える。表6に示した。
20. 通常、自然出生率は女性のほうが男性より大きいのが、インドにおいては男性のほうが高いのが通常である。
21. 男児への選択性を示すSRBの目安となる値だが、男性/女性が107を上回ると「極めて男性への選好が高」(Rajan and Sudha[2003])く、その逆数は0.9345となるため、934以下であれば「女兒に対する差別的な選好が働いている」と結論づけられる。
22. パンジャブやハリヤナでは、英国植民地下において持参金が高騰し、英国政府が持参金の上限を制定したために、持参金制度は同族婚(Isogamy)を主とする高資産家計に主に引き継がれた。その一方で、富裕でない層においては、「男性が女性に結婚支度金」を払う、つまり「男性が花嫁を買う」ように慣習が変化しており、北西インドにおける男女出生比の悪化については、むしろ持参金に介入した英国植民地政策の影響は否めないとする研究がある(Snehi[2003])。また、ケーララやウェスト・ベンガルでは、昇嫁婚(Hypergamy)のために多額の持参金が必要とされているという調査結果が出ており、また、これらの地域では結婚年齢に大きな違いがある(ウェスト・ベンガルでは幼児婚が多く、ケーララでは18歳以下の婚姻は希である)ものの、両地域に共通しているのは、持参金が遺産分配機能を持っているという特徴である。しかし、女性は通例土地を相続できず、もしくは女性が土地を相続することが困難であるため、土地の相続権の不備が花嫁家計に対する持参金支払いへのプレッシャーとなっている。特にケーララにおいては、所得の増加につれて女性への教育と保健政策の拡充が行われたが、全く同時期に持参金制度が同時に広まる(Kodoth[2005])という、一般的な「ヒンドゥー家計の持参金=女性にとっての悪」というイメージとは異なった逆説的な事象、すなわち、男女比が比較的歪みのない、ジェンダー・バイアスの低い地域における持参金制度の広汎化が観察されている。ゆえに、持参金は、相対的に女性の経済的地位を部分合理的に担保するための社会経済機能の一表象と考えることが妥当であろうし、持参金制度をインドの女性への不当な搾取とする否定観に対する一方的な首肯は、困難であろう。

文献

- Agnihotri, S.; Palmer-Jones, R.; Parikh, A. (2002) "Missing women in Indian districts: a quantitative analysis," *Structural Change and Economic Dynamics*, VOL.13: 285-314.
- Ahluwalia, Montek. S. (1976) "Rural Poverty and Agricultural Performance in India," *Journal of Development Studies* VOL. 14, n3 (April 1978): 298-323.
- Banerjee, Abhijit V. and Newman, Andrew F. (1993) "Occupational Choice and the Process of Development," *Journal of Political Economy*, VOL. 101, n2 (April 1993): 274-298.
- Banerjee, Biswajit (1984a) "Rural-to-Urban Migration and Conjugal Separation: An Indian Case Study," *Economic Development*

- and Cultural Change*, VOL. 32, n4 (July 1984): 767-780.
- Banerjee, Biswajit (1984b) "Information Flow, Expectations and Job Search: Rural-to-Urban Migration Process in India," *Journal of Development Economics*, VOL. 15, n1, 2, 3 (May-June-August 1984): 239-257.
- Banerjee, Biswajit (1984c) "The Probability, Size, and Uses of Remittances from Urban to Rural Areas in India," *Journal of Development Economics*, VOL. 16, n3 (December 1984): 293-311.
- Banerjee, Biswajit and Bucci, Gabriella A. (1995) "On-the-Job Search in a Developing Country: An Analysis Based on Indian Data on Migrants," *Economic Development and Cultural Change*, VOL. 43, n3 (April 1995): 565-583.
- Bardhan, K, Pranab (1974) "On the incidence of poverty in rural India of the sixties," *The Indian Journal of Statistics*, VOL. 36, Series C, Pt. 2, 4: 264-280.
- Basu, Kaushik (1995) "The Elimination of Endemic Poverty," *The Political Economy of Hunger, Selected Essays*, Delhi: Oxford University Press: 372-400.
- Behrman, Jere; Birdsall, Nancy; Deolalikar, Anil. (1995) "Marriage Markets, Labor Markets, and Unobserved Human Capital: An Empirical Exploration for South-Central India," *Economic Development and Cultural Change* VOL. 43, n3: 585-601.
- Bhatia, S, Ajit (2007) *Rural-Urban Migration*, New Delhi: Deep & Deep Publications.
- Bhattacharya, Prabir C. (2002) "Rural-to-Urban Migration in LDCs: A Test of Two Rival Models," *Journal of International Development*, VOL. 14: 951-72.
- Connel, John, et al. (1976) *Migration from rural areas: the evidence from rural studies*, Delhi: Oxford University Press.
- Das Gupta, Monica (1987): 'Selective Discrimination against Female Children in Rural Punjab, North India', *Population and Development Review*, VOL. 13: 77-100.
- Datt, Gaurav and Ravallion, Martin (1996) "How Important to India; Poor Is the Sectoral Composition of Economic Growth?," *The World Bank Economic Review*, VOL. 10, No.1: 1-25.
- Drèze, Jean and Sen, A, Kumar (1997) *Indian Development: Selected Regional Perspectives*, Delhi: Oxford University Press.
- Dyson, Tim and Moore, Mick (1983) "On Kinship Structure, Female Autonomy, and Demographic Behavior in India," *Population and Development Review*, VOL. 9, No. 1: 35-60.
- Gangoli, G. (2006) "Sex work, Poverty and Migration in Eastern India," *Women and Migration in Asia, volume2, Poverty, gender and Migration*, New Delhi: SAGE Publications: 214-236.
- Government of India, *Census of India* 1981, D-series, Migration Tables.
- Government of India (1998) *Economic Survey 1997-98*.
- Government of India (1998) *Migration in India*, NSS Report No.430.
- Kasar, K. V. (1992) *Economics of Seasonal Migration*, Delhi: Classical Publishing Company.
- Kaur, Ravinder (2004) "Across-Region Marriages," *Economic and Political Weekly*, VOL. 39, No. 25: 2595-2603.
- Kodoth, Praveena (2005) "Fostering Insecure Livelihood," *Economic and Political Weekly*, VOL. 40, No., 25: 2543-2554.
- Kodoth, Praveena and Eapen, Mridul (2005) "Looking beyond Gender Parity: Gender Inequities of Some Dimensions of Well-Being in Kerala," *Economic and Political Weekly*, VOL. 40, No. 30: 3278-3286.
- Mehta, Aasha Kapur and Shah, Amita (2003) "Chronic Poverty in India: Incidence, Causes and Policies" *World Development*, VOL. 31, No. 3: 491-511.
- Mincer, Jacob (1974) "Schooling, Experience and Earnings," New York: National Bureau of Economic Research.

- Misra, S. N. (1996) *Dynamics of Rural-Urban migration in India*, Delhi: Anmol Publications.
- Premi, K, Mahendra (2001) "The Missing girl child," *Economic and Political Weekly*, VOL. 36, No. 21: 1875-1880.
- Raju, N, Tonse (1989) "Child labour, adult literacy and employment rates in India," *Indian Journal of Pediatrics*, VOL. 56, Number 2: 193-200.
- Rajan, S. Irudaya and Sudha, S. (1999) "Female demographic disadvantage in India 1981-1991: sex selective abortions and female infanticide," *Development and change*, 1999 Jul;30(3): 585-618.
- Rajan, S. Irudaya and Sudha, S. (2003) "Persistent Daughter Disadvantage," *Economic and Political Weekly*, VOL. 38, No. 41: 4361-4369.
- Ramachandran, V. K. (1997) "On Kerala's Development Achievements," *Indian Development*, New Delhi: Oxford University Press: 205-356.
- Rosenzweig, M. R. and Stark. O. (1989) "Consumption Smoothing, Migration, and Marriage: Evidence from Rural India," *Journal of Political Economy*, 97(4): 905-926.
- Sen, Amartya(1994) "Population: delusion and reality," *New York Review of Books*, Sep 22;41(15): 62-71.
- Snehi, Yogesh (2003) "Female Infanticide and Gender in Punjab," *Economic and Political Weekly*, VOL. 38, No. 41: 4302-4305.
- Todaro, Michael (1976) "Urban job expansion, induced migration and rising unemployment : a formulation and simplified empirical test for LDCs ," *Journal of Development Economics*, 3: 211-212.
- Zachariah, C, Kunniparampil, et al.(2003) *Dynamics of Migration in Kerala*, New Delhi: Orient Longman.
- UNDP (2005) *Human Development Report*.